

金融庁

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予算事業名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成22年度当初予算額 A	平成23年度要求額 B	差引き B-A=C	反映内容	
			補正後予算額	執行額(支出済額)					Cのうち反映額	
0001	-	金融機関検査	341	285	金融機関への立入検査時の旅費が大半であり、適切な業務実施を担保する観点から必要な予算額の確保は重要。 一方、執行状況等を踏まえ、効率化を図れないか検討すべき。	353	370	17	▲4	通信運搬費等について執行状況等を踏まえた一層の効率化を図ること等により削減。
0002	-	金融機関監督経費	421	249	金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務委託について、所要額を事前に把握することは困難であり、申請期限(24年3月末)までに資本参加の申請が多数なされた場合等にも対応できるよう予算の確保は重要。 一方、モニタリングシステム運用経費については、引き続き、競争性の確保及び効率性の向上に努めるべき。	372	326	▲46	▲22	モニタリングシステム運用経費についてシステムの機能改善のための計画を見直すこと等により削減。
0003	-	国際分担金・拠出金等経費	155	126	新成長戦略の一つの柱として「金融戦略」が盛り込まれたことを踏まえ、必要な予算の確保は重要。 一方、更なる効率化を図れないか検討すべき。	149	239	90	▲9	研修経費及び技術支援経費について招聘対象国及び人数の見直すこと等により削減。
0004	-	有価証券報告書等電子開示システム(EDINET)等経費	3,288	1,079	投資家に対する適切な情報提供のため、EDINETについては、検索・分析機能の向上等に必要予算額の確保は重要。 一方、執行状況等を踏まえ、効率化を図れないか検討すべき。 (注)なお、平成21年度の不用の主な要因は、補正予算に係る案件の繰越し、入札差額によるもの。 また、国際会計基準に係る事務委託については、今後も経費の削減に取り組む必要。	1,391	2,491	1,100	▲36	国際会計基準に係る事務委託について分割発注をはじめとした執行状況等を踏まえた効率化を図ること等により削減。
0005	-	証券取引等監視経費	227	89	監視業務を適切に遂行するために必要な旅費が大半であり、事案の発生を予測することは困難であるため、必要な予算額の確保は重要。 一方、執行状況等を踏まえ、効率化を図れないか検討すべき。	271	270	▲1	▲11	金融機関等検査旅費等について執行状況等を踏まえた効率化を図ること等により削減。
0006	-	公認会計士監査経費	115	92	公認会計士試験実施経費が大半であり、適切な業務実施を担保する観点から必要な予算額の確保は重要。 一方、短答式試験の実績を踏まえ、受験者数の見直しを適切に予算に反映すべき。	119	114	▲5	▲8	試験実施経費について実績を踏まえ、受験者数を見直すことにより削減。
0007	-	金融経済教育等経費	53	27	金融経済教育の普及等に要する経費であり、特に改正貸金業法の完全施行の普及等に要する経費に係る予算額の確保は重要。 一方、金融経済教育の広報については、執行状況等を踏まえ、重点化・効率化を図れないか検討すべき。	45	69	24	▲6	金融の知識普及やパンフレット作成の経費等について配付部数の見直すこと等により削減。
行政事業レビュー対象			4,600	1,947		2,700	3,879	1,179	▲96	
行政事業レビュー対象外			18,130	17,038		19,236	20,462	1,226		
合計			22,730	18,985		21,936	24,341	2,405		